

平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年9月13日

上場会社名 株式会社はてな 上場取引所 東
 コード番号 3930 URL http://hatenacorp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗栖 義臣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小林 直樹 TEL 03 (6434) 1286
 定時株主総会開催予定日 平成28年10月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年10月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年7月期の業績（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	1,559	42.5	252	46.3	235	42.6	144	161.8
27年7月期	1,094	23.8	172	70.1	164	79.6	55	△13.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	57.75	55.35	18.5	23.3	16.2
27年7月期	24.36	—	11.1	25.1	15.8

（参考）持分法投資損益 28年7月期 ー百万円 27年7月期 ー百万円

- （注）1. 平成27年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、平成27年7月期末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当社は平成28年2月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成28年7月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は平成27年12月11日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	1,293	1,035	80.0	372.10
27年7月期	721	527	73.1	231.20

（参考）自己資本 28年7月期 1,035百万円 27年7月期 527百万円

- （注）当社は平成27年12月11日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	184	△96	341	785
27年7月期	185	△116	△7	359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年7月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

- （注）平成29年7月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

3. 平成29年7月期の業績予想（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,866	19.7	253	0.1	252	7.4	150	4.4	60.28

（注）第2四半期（累計）の業績予想は行っていません。

※注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年7月期	2,781,900株	27年7月期	2,466,000株
② 期末自己株式数	28年7月期	—株	27年7月期	184,000株
③ 期中平均株式数	28年7月期	2,500,985株	27年7月期	—株

（注）1. 当社は、業績開示を当事業年度より行っているため、平成27年7月期の期中平均株式数を記載していません。

2. 当社は、平成27年12月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

3. 平成28年2月24日における東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成28年2月23日に自己株式184,000株を処分しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっては注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、内閣府の平成28年7月の月例経済報告によると、景気について、「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とされております。雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクに留意する必要があるなど予断を許さない状況です。

当社がUGCサービス事業（注）を展開するインターネット関連業界におきましては、消費動向調査（内閣府）によりますと、平成28年3月のスマートフォン世帯普及率は67.4%（前年比6.8%増）と普及が進んでおり、今後もスマートフォン市場は更に拡大していくものと予測されます。

このような事業環境のもと、当社におきましては、コンテンツマーケティングサービス、コンテンツプラットフォームサービス、テクノロジーソリューションサービスに一層の注力を行い、事業展開いたしました。

コンテンツマーケティングサービスでは、「はてなブログMedia」の売上が大きく増加し、成長を牽引いたしました。

コンテンツプラットフォームサービスでは、当該サービスに係るアフィリエイト広告売上や課金売上が堅調に推移いたしました。

テクノロジーソリューションサービスでは、受託サービスについて開発案件の納品検収が複数完了し、受託売上が堅調に推移するとともに、既存取引先への運営サービスも着実に進めることができました。また、サーバー監視サービス「Mackerel（マカレル）」の新規取引先獲得が堅調に推移し、更なる成長に向けて事業基盤を整備しつつあります。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,559,245千円（前年比42.5%増）、営業利益は252,972千円（同46.3%増）、経常利益は235,128千円（同42.6%増）、当期純利益は144,424千円（同161.8%増）となりました。

なお、当社はUGCサービス事業（注）の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（注）User Generated Content の略称。インターネット上で利用者自身がテキストや画像、映像などのコンテンツを発信することができる場を提供するサービスであります。ブログサービスの他、クチコミサイトやSNS、動画共有サービスなどがあります。

② 次期の見通し

ブログを始めとしたUGCサービスの利用は、スマートフォンなど情報通信端末の普及に沿ってますます拡大しており、今後も関連した市場の拡大が見込まれております。

コンテンツプラットフォームサービスにおいては、機能開発やサーバー等への投資により、投稿や閲覧をより便利にしていくことで更なる拡大を進めて参ります。

コンテンツマーケティングサービスにおいては、企業がインターネットを活用して動画、画像、テキストを提供し、潜在顧客の認知や興味関心を獲得する重要性がますます増していることから、「はてなブログMedia」の拡販を行うことで、更なる事業拡大を図ってまいります。

テクノロジーソリューションサービスにおいては、受託開発・運営のみならず、他社システムに対して「Mackerel（マカレル）」の導入を提案し、事業の拡大に取り組んでまいります。

以上により、平成29年7月期の業績につきましては、売上高1,866,238千円（前年比19.7%増）、営業利益253,208千円（同0.1%増）、経常利益252,438千円（同7.4%増）、当期純利益150,763千円（同4.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は1,069,846千円となり、前事業年度末に比べ533,112千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が445,550千円、売掛金が61,796千円増加したことによるものであります。

固定資産は219,980千円となり、前事業年度末に比べ35,336千円増加いたしました。これは主に、工具、器具及び備品（純額）が16,392千円、ソフトウェアが19,436千円増加したことによるものであります。

繰延資産は3,874千円となり、前事業年度に比べて3,874千円増加いたしました。これは株式交付費の計上によるものであります。

（負債）

流動負債は235,709千円となり、前事業年度末に比べ64,034千円増加いたしました。これは主に、未払費用が27,046千円、未払法人税等が39,683千円増加したことによるものであります。

固定負債は22,839千円となり、前事業年度末と比べ736千円増加いたしました。これは、資産除去債務が736千円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は1,035,153千円となり、前事業年度末に比べ507,551千円増加いたしました。これは主に、資本金が113,651千円、資本準備金が113,651千円増加したこと、当期純利益144,424千円を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度に比べ、425,550千円増加し、785,393千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は184,155千円（前年は185,296千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益233,663千円の計上などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は96,694千円（前年は116,790千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出49,241千円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は341,149千円（前年は7,460千円の支出）となりました。これは主に、株式上場に伴う新株発行による収入217,295千円、自己株式の処分による収入133,630千円などがあったことによるものであります。

（参考）キャッシュフロー関連指標の推移

	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率（％）	73.1	80.0
時価ベースの自己資本比率（％）	—	526.7
キャッシュフロー対有利子負債比率（％）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

（注1）平成27年7月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であるため、記載しておりません。

（注2）有利子負債及び利払いがないため、キャッシュフロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業来、財務体質の強化並びに事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、配当を実施しておりません。株主に対する利益還元については、経営の最重要課題の一つとして位置づけ、当面は内部留保の充実に注力する方針ですが、事業規模や収益が安定成長期に入ったと判断された時点で、経営成績・財務状態を勘案しながら、配当による株主還元を努める所存であります。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、インターネットを活用して『「知る」「つながる」「表現する」で新しい体験を提供し、人の生活を豊かにする』ことをミッションに掲げ、一般の利用者がコンテンツを発信するコンテンツプラットフォームサービス「はてな」を、技術の力を梃子に一貫して提供し続けてまいりました。

現在、上記サービスの他にコンテンツマーケティングサービスやテクノロジーソリューションサービスを新たな事業領域として、事業拡大に努めております。

コンテンツマーケティングサービスは、顧客が自らウェブサイトを所有し（オウンドメディアと呼ばれます）、コンテンツを発信、ソーシャルメディアにおいて拡散する際に、オウンドメディアを構築・運用支援するサービス「はてなブログMedia」、アフィリエイト広告等を提供しております。

テクノロジーソリューションサービスは、創業以来培ってきたサービス開発力やITインフラ構築力、保有する大規模データとその分析力を活かし、顧客にソリューションサービス（受託開発・運用サービス、アドテクノロジーサービス「BrandSafeはてな」、サーバー監視サービス「Mackerel（マカレル）」）を提供しております。

上記の3サービスを基軸として、更なる良質なサービスや価値を創造し、発信・提供していくことで企業価値・株主価値の向上を目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高、営業利益及び経常利益であります。売上高、営業利益及び経常利益を継続的に成長させることにより、事業の安定的な成長による企業価値の向上、株主価値の向上を目指して参ります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は自社コンテンツプラットフォームの開発・運営を通して新規顧客を開拓しつつ、そこで獲得した資産、知見を最大限に活用して「はてなブログMedia」「Mackerel（マカレル）」などの法人顧客向けサービスを提供するハイブリッド戦略を採用しております。当該戦略を通して、読者・利用者誘導や開発ノウハウなど強みを更に強化し、自社コンテンツプラットフォームへの還元によるシナジー効果を図ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

① UGCサービス「はてな」の魅力の拡充

当社の事業はスマートフォンやタブレットに代表されるスマートデバイスの普及・拡大によるインターネットアクセス手段の多様化や、他のソーシャルメディアサービスの台頭など、技術環境や競合サービスの進化に大きく影響を受けます。

当社は、UGCサービスの新規機能やコンテンツの提供を行うことで、サービスの魅力を増大させて登録ユーザー数並びにユニークユーザー数を増加させていきたいと考えております。

② 新規取引先の拡大と事業基盤の強化

当社は、対前年比で売上が拡大いたしました。依然として既存顧客基盤への依存度が高く、当社の業績が売上高上位企業の投資動向に左右される状態が続いております。UGCサービス自体のアクセス増大に取り組むほか、積極的な他社への営業活動を継続的に行い、新規顧客の拡大に努めます。また、個人向け・法人向けを問わず、UGCサービスに集積した情報資産や利用者基盤を活用してテクノロジーソリューションサービスの拡大に取り組みます。

③ 組織体制及び内部管理体制の強化

当社は、積極的に企業価値を拡大していくためには、優れたサービスを構築することができる専門的技術、知識を有した優秀な人材の採用を行うと共に、最大限に能力を発揮することができる組織体制の強化が重要な課題であると考えております。従業員が新規サービスのアイデアを自発的に具現化する開発合宿を開催するなど、従業員のモチベーションを喚起し、イノベーションを創り出す組織文化を追及してまいります。

また、より一層の事業拡大に応じた内部管理体制の構築を図るとともに、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

④ 知名度の向上

当社は、UGCサービスにおいて10年以上の提供実績を持ち、個人に対しては一定の認知度を有していると考えております。一方で、法人顧客に対してはその認知度の浸透余地が十分ではないと考えております。セミナー開催や技術カンファレンスにおける登壇などを通じて、積極的な広報活動や宣伝活動を実施し、更なる認知度の向上に取り組めます。

⑤ 技術革新への対応

インターネットを活用したUGCサービスは、スマートフォンやタブレット等、スマートデバイスと呼ばれる端末の技術革新によって更に普及していくと考えられます。従来のパソコンや携帯電話（フィーチャーフォン）とは利用環境が異なるため、今後の市場動向は常に不透明性を帯びております。スマートデバイスにおいて利用しやすいサービス機能の充実や整理等によって、各種技術革新への対応に取り組みます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、欧州からは国際会計基準と同等の評価を受けております。

当社の利害関係者は国内が多く、海外からの資金調達必要性が現時点ではないこと、国内の同業他社との比較可能性の確保、財務諸表は会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることなどを総合的に勘案したうえで、日本基準を適用する方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	369,843	815,393
売掛金	96,734	158,531
商品	247	54
仕掛品	40,254	39,063
貯蔵品	220	724
前渡金	770	—
前払費用	25,368	49,738
繰延税金資産	2,190	2,003
その他	1,121	4,446
貸倒引当金	△14	△109
流動資産合計	536,734	1,069,846
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	58,197	58,382
減価償却累計額	△26,232	△31,742
建物附属設備（純額）	31,965	26,639
工具、器具及び備品	136,691	167,801
減価償却累計額	△102,110	△116,828
工具、器具及び備品（純額）	34,581	50,973
有形固定資産合計	66,546	77,613
無形固定資産		
商標権	512	456
ソフトウェア	11,534	30,970
無形固定資産合計	12,047	31,427
投資その他の資産		
関係会社株式	9,960	9,960
保険積立金	16,481	17,187
敷金及び保証金	48,184	48,299
長期預け金	13,002	15,012
長期前払費用	37	—
繰延税金資産	18,385	20,480
投資その他の資産合計	106,050	110,940
固定資産合計	184,644	219,980
繰延資産		
株式交付費	—	3,874
繰延資産合計	—	3,874
資産合計	721,379	1,293,702

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,455	1,678
未払金	34,809	44,857
未払費用	33,283	60,330
未払法人税等	33,957	73,641
未払消費税等	21,627	24,441
前受金	32,345	7,095
預り金	10,573	23,665
受注損失引当金	1,433	—
資産除去債務	1,188	—
流動負債合計	171,674	235,709
固定負債		
資産除去債務	22,102	22,839
固定負債合計	22,102	22,839
負債合計	193,777	258,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,170	187,821
資本剰余金		
資本準備金	24,490	138,141
その他資本剰余金	—	16,744
資本剰余金合計	24,490	154,885
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	22,000	22,000
特別償却準備金	12,933	22,956
繰越利益剰余金	512,688	647,090
利益剰余金合計	547,622	692,046
自己株式	△118,680	—
株主資本合計	527,602	1,034,752
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	400
評価・換算差額等合計	—	400
純資産合計	527,602	1,035,153
負債純資産合計	721,379	1,293,702

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	1,094,577	1,559,245
売上原価	86,900	114,968
売上総利益	1,007,676	1,444,277
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,944	71,216
給料及び手当	291,354	425,388
賞与	22,248	42,047
法定福利費	51,544	74,603
減価償却費	25,900	32,350
賃借料	44,353	53,790
データセンター利用料	159,086	242,494
その他	178,377	249,413
販売費及び一般管理費合計	834,809	1,191,304
営業利益	172,866	252,972
営業外収益		
受取利息及び配当金	505	639
為替差益	585	—
助成金収入	500	—
その他	257	328
営業外収益合計	1,848	967
営業外費用		
株式公開費用	9,800	16,867
為替差損	—	1,109
株式交付費償却	—	834
営業外費用合計	9,800	18,812
経常利益	164,914	235,128
特別利益		
固定資産売却益	284	127
特別利益合計	284	127
特別損失		
固定資産除却損	1,695	1,592
減損損失	77,299	—
解決金	6,120	—
関係会社株式評価損	2,021	—
特別損失合計	87,137	1,592
税引前当期純利益	78,062	233,663
法人税、住民税及び事業税	51,468	91,327
法人税等調整額	△28,570	△2,087
法人税等合計	22,897	89,239
当期純利益	55,164	144,424

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	73,000	23,320	23,320	22,000	10,760	459,697	492,458	△118,680	470,098	470,098
当期変動額										
新株の発行	1,170	1,170	1,170						2,340	2,340
特別償却準備金の積立					4,891	△4,891	—		—	—
特別償却準備金の取崩					△2,718	2,718	—		—	—
当期純利益						55,164	55,164		55,164	55,164
当期変動額合計	1,170	1,170	1,170	—	2,173	52,991	55,164	—	57,504	57,504
当期末残高	74,170	24,490	24,490	22,000	12,933	512,688	547,622	△118,680	527,602	527,602

当事業年度（自平成27年8月1日至平成28年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	74,170	24,490	—	24,490	22,000	12,933	512,688	547,622
当期変動額								
新株の発行	113,651	113,651		113,651				
自己株式の処分			16,744	16,744				
特別償却準備金の積立						13,398	△13,398	—
特別償却準備金の取崩						△3,375	3,375	—
当期純利益							144,424	144,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	113,651	113,651	16,744	130,395	—	10,022	134,401	144,424
当期末残高	187,821	138,141	16,744	154,885	22,000	22,956	647,090	692,046

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△118,680	527,602	—	—	527,602
当期変動額					
新株の発行		227,302			227,302
自己株式の処分	118,680	135,424			135,424
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		144,424			144,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			400	400	400
当期変動額合計	118,680	507,150	400	400	507,551
当期末残高	—	1,034,752	400	400	1,035,153

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）	当事業年度 （自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	78,062	233,663
減価償却費	46,965	45,364
株式交付費償却	—	834
減損損失	77,299	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	95
受注損失引当金の増減額（△は減少）	1,433	△1,433
受取利息及び受取配当金	△505	△639
助成金収入	△500	—
株式公開費用	9,800	16,867
解決金	6,120	—
関係会社株式評価損	2,021	—
為替差損益（△は益）	△2,793	3,060
固定資産売却損益（△は益）	△284	△127
固定資産除却損	1,695	1,592
売上債権の増減額（△は増加）	△27,643	△61,796
たな卸資産の増減額（△は増加）	△13,978	878
前払費用の増減額（△は増加）	△2,002	△29,602
仕入債務の増減額（△は減少）	1,825	△777
未払金の増減額（△は減少）	11,272	13,797
未払費用の増減額（△は減少）	12,477	27,046
未払消費税等の増減額（△は減少）	22,052	2,844
前受金の増減額（△は減少）	6,519	△25,250
預り金の増減額（△は減少）	2,931	13,091
その他	△1,943	2,725
小計	230,830	242,236
利息及び配当金の受取額	504	639
助成金の受取額	500	—
法人税等の支払額	△40,418	△58,720
解決金の支払額	△6,120	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,296	184,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△30,377	△49,241
有形固定資産の売却による収入	576	182
無形固定資産の取得による支出	△66,100	△26,033
長期前払費用の取得による支出	△5,941	△159
敷金及び保証金の差入による支出	△14,240	△3,138
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,023
資産除去債務の履行による支出	—	△621
保険積立金の積立による支出	△706	△706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,790	△96,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	217,295
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,340	7,091
自己株式の処分による収入	—	133,630
株式公開費用の支出	△9,800	△16,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,460	341,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,793	△3,060
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	63,840	425,550
現金及び現金同等物の期首残高	296,002	359,843
現金及び現金同等物の期末残高	359,843	785,393

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した有形固定資産（建物附属設備、構築物、またはその両方に係るもの）については、改正後の法人税法に基づき、定率法から定額法へ減価償却の方法を変更しております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

（表示方法の変更）

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた△2,002千円を「前払費用の増減額」として組み替えております。

（追加情報）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年8月1日に開始する事業年度及び平成29年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年8月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,613千円減少し、法人税等調整額は1,626千円、繰延ヘッジ損益は12千円増加しております。

（セグメント情報等）

当社は、UGCサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	231.20円	372.10円
1株当たり当期純利益金額	24.36円	57.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	55.35円

- (注) 1. 前事業年度においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 平成27年11月26日開催の取締役会決議により、平成27年12月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は平成28年2月24日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益金額（千円）	55,164	144,424
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	55,164	144,424
期中平均株式数（株）	2,264,900	2,500,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加額（株）	—	108,503
（うち新株予約権）（株）	—	(108,503)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権13種類（新株予約権の数3,273個）。	新株予約権13種類（新株予約権の数3,102個）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。